

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	990,030	流動負債	85,009
現金及び預金	783,465	買掛金	22,438
受取手形	6,581	リース債務	124
売掛金	67,330	未払金	39,998
商品及び製品	8,704	未払費用	8,889
仕掛品	77,378	未払法人税等	0
原材料及び貯蔵品	13,802	預り金	2,161
その他	32,767	賞与引当金	11,396
固定資産	202,018	その他	0
有形固定資産	118,770	固定負債	2,017
機械及び装置	113,233	長期繰延税金負債	0
車両運搬具	2,486	退職給付引当金	2,017
工具器具及び備品	2,969	負債合計	87,027
リース資産	81	(純資産の部)	
無形固定資産	361	株主資本	1,095,889
その他	361	資本金	13,000
投資その他の資産	82,886	利益剰余金	1,082,889
投資有価証券	69,507	利益準備金	3,250
繰延税金資産	9,941	その他利益剰余金	1,079,639
差入保証金	1,474	繰越利益剰余金	1,079,639
その他	1,963	評価・換算差額等	9,132
		その他有価証券評価差額金	9,132
		純資産合計	1,105,022
資産合計	1,192,049	負債・純資産合計	1,192,049

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………個別法による原価法
- (2) 商品・原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ①建物……………15～35年
 - ②機械装置及び運搬具……………4年～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. その他の重要な会計方針

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数…普通株式7,500株